

平成28年度 水素社会の実現に向けた東京推進会議（第1回） 議事録（概要）

（平成28年6月27日開催）

1. 外部委員からの取組のプレゼンテーション及び東京都からの報告に基づき、自由討議が行われた。
2. 委員からの主な意見は次のとおり

○水素ステーションの整備

- ・水素ステーション設置にかかわる規制緩和や小型水素ステーション、次世代蓄電池の研究開発・技術支援等に官民一体となって取り組んでいただきたい。
- ・水素ステーション設置における公道との保安距離の規制に対して、平成28年度にどこまでを目標にして行動するのかを明確にしてほしい。
- ・2020年までと、2020年以降の水素ステーションのモデルの中に、サイズ感を入れて欲しい。
- ・FCV向けの水素ステーションに関しては、適地探しが難しいという課題の解決のためにも、インセンティブを与え、土地所有者が土地をステーションへ活用することを促す政策を考えるべきだ。
- ・水素ステーションへの新規参入が増えるように、中小企業への支援をさらに検討してほしい。

○燃料電池バスの普及促進について

- ・オリンピック・パラリンピックまでにFCバスを100台以上走らせるためには、バス用水素ステーションが最低4カ所以上は必要である。今後バス用ステーションをどこの場所にどれぐらいの規模でつくるかを整理する必要がある。
- ・100台の燃料電池バスを運行させるために、早めに水素ステーションの位置関係が明確になるとよい。
- ・数値目標を明確にしているところでも、バス向けの水素ステーションの位置や、8m規制の問題があることが明らかになった。

○都民への普及啓発について

- ・水素の安全性、環境性、また水素であることの必要性について都民の更なる理解向上に努めてほしい。
- ・水素の普及啓発を、温暖化対策としての国民運動「COOL CHOICE」というキーワードと連携して行うことを提案する。
- ・オリンピック・パラリンピックを契機に国民の水素に対する認知を上げ、その後の水素の

大量消費及び環境への貢献が見える形になることを期待する。

- ・水素の更なる認知度向上のためにも、水素のベネフィットを主張する評価軸を限定せず、その評価軸をもっとふやして、それぞれのベネフィットを訴求することが必要である。

○水素の活用について

- ・需要側に新たなインフラをつくることだけではなく、東京都のCO₂排出を削減させるためには、都市ガス・石油等の化石燃料の代替として再エネ由来の水素をボイラ等で混焼させるなど、投資を抑えた取組を目指すことも必要である。
- ・水素の普及という観点からは、火力発電所に混ぜて使えば量として大きな効果が見込める。
- ・ガスタービンは100%純水素まで対応できる。また、天然ガスと水素との様々な混合濃度にも対応できるガスタービンも開発中である。天然ガスおよび都市ガスに5%程度水素を混合する場合は、既存設備に若干の改良を加える程度で利用可能であると考えている。
- ・水電解水素の活用に関して、単純にCO₂を削減できる水素を化石燃料と競合して安く製造するには厳しい面がある。そのため、水電解水素をどのように利用していくかの議論が必要である。
- ・将来、日本が自然エネルギーを大規模に使おうと思った場合には海外からの輸入が必須になるが、そのときのキャリアとしてメタノールは有望な選択肢である。

○まちづくりにおける水素の利用について

- ・エネファームやFCV、民生用機器に加えて、業務用の燃料電池やBtoBに係る用途開発など、大量需要を意識して、政策にも反映してほしい。
- ・水素ステーション以外にも、水素をまちづくりの中でどのように使えるかを検討し、様々な活用法を考え支援していくことが大事である。
- ・まちづくりの方向性についても、もう少し広げてほしいという話が出た。

○羽田空港での水素の利活用について

- ・関東一円での広い形で水素の利用を広げるといった観点において、様々な動力車両が使用され、広い土地がある羽田空港での水素の利活用は一つの手段である。
- ・羽田空港は海外から見た場合の日本の一つの玄関口であるため、バスや産業用車両等での水素の利活用の政策を推進してほしい。

○その他

- ・CO₂フリー水素の活用等に向けて福島県・産総研・環境公社との四者協定について、2020年に向けたスケジュールを明確にしてほしい。
- ・年度をまたがる事業に関しても対応できる補助金を整備してほしい。

- ・オリンピック・パラリンピックだけではなく、その先につながる視野での議論も必要である。